

ら物価が続騰している。また政府が格別の対策を打ち出す段階には至らないが、他国、とくにEEC諸国の高物価の余波を受けることは免れまいとの警戒感が強まっているようである。

このようなインフレの一般化に対して、このほど発表されたEEC第4四半期報は、「インフレとの戦いに成功するためには、各国が財政金融政策を活用して国内需要を押える以外に道はない」と警告して注目をひいた。

一方共産圏では、中共は昨年農工業生産が若干回復したため、従来いわば縮小均衡的調整に重点をおいてきた経済政策を本年はやや積極化し、農工業投資を増加するなど建設面にも意欲を示している。またソ連は農業の不振に対処し、化学工業の大規模な拡充計画に着手した。こうした中ソの動きは当然両国の輸入需要増大をもたらすものであり、昨年かなり進展した東西貿易は今後もさらに拡大の方向をたどるものとみられている。しかもフランスの中共承認の動きなど最近中共をめぐる国際情勢に大きな変化が予測されるに至ったことは、こうした東西貿易拡大気運にいつそう拍車するものとみられ、その成行きは注目を要しよう。

## ジョンソン米大統領の政策方向

ジョンソン米大統領は、1月8日、就任後初の一般教書を議会に報告、続いて20日、21日には、経済報告と予算教書をそれぞれ議会に送付した。これら3教書に示されたジョンソン新大統領の政策方向は、ジョンソン自身かねて強調していたように基本的にはケネディ路線を継承したものであるが、同時に、新大統領独自のカラーも、少なからず盛り込まれている。

今回示された政策方向の第1の特色は、内政とりわけ減税に最大の重点をおいていること、第2は、減税法案の実現を促進するために、思い切った連邦予算の削減と赤字の圧縮を打ち出したこ

と、そして第3は、その切りつめた予算の枠内で、「貧困に対する全面戦争」をスローガンとした福祉政策の積極的展開を強調したこと、である。ジョンソン大統領が今回の予算を「節約と進歩」の予算と呼んだ理由もここにある。

### 減税法案の推進

ジョンソン大統領は、まず前大統領から引き継いだ減税政策の実現を当面の国内経済政策の中心に置こうとしている。米国経済は、昨年第4四半期に6,000億ドル(年率)のGNPを達成しながらも、引き続き5.5%もの高水準失業、最適水準をかなり上回る13%の遊休生産能力、国際収支の不均衡といった多くの難問題に直面している。ジョンソンはケネディ同様これら諸問題の解決には、減税政策による経済成長促進以外にありえないとして、同法案の早期成立を議会に要請している。すなわち、ジョンソンは同法案が2月1日までに議会を通過するよう要望すると同時に、減税の経済拡大効果をいっそう確実なものとするため、所得税源泉徴収税率(現行18%)を当初案の15%よりさらに引き下げ、14%とする提案も行なった。

ケネディ前大統領時代から減税法案の重要性が一般に認識されながらも、その議会審議が難航したのは、ひとつには行政府と立法府との対立ということもあるが、根本的には財政支出の増大、とくにこれによる赤字の増大に対する不信感という国民感情を反映したものであった。ジョンソンはこの点を考慮し、減税法案成立を促進するために、次に述べるごとき大方の予想を上回る思い切った歳出の削減と、財政赤字の縮小を打ち出したわけである。このように議会や国民感情の動向を尊重しつつ無理のない形で現実的に問題を解決しようとするところに、ジョンソン政策の特色がある。それはまたきたるべき大統領選挙を控えた賢明な政治的判断であったことはいうまでもない。

### 歳出の削減

今回のジョンソン教書の大きな特色は歳出の削減である。新大統領は就任当初から財政支出の節約を強調してきただけに、歳出増加の抑制はかね

て予想されていたところであるが、発表された1965年度予算では歳出(979億ドル)は本年度見込額に比し5億ドルの純減、財政赤字も本年度100億ドルに対し半分以下の49億ドルと、きわめて大幅な圧縮がはかられている。削減が加えられた分野は国防、農業補助金、原子力、郵便など多くの項目にわたっている。ちなみに連邦予算歳出規模が前年度を下回ったのは、1960年以來のことであり、この結果65年度歳出予算のGNPに対する比率は1951年來の最低を示すことになる。

減税実施にもかかわらず、前述のごとく財政赤字が縮小するのは、主として減税による民間経済活動の上昇に伴う歳入の増加を見込んだためである。このような歳出減少、歳入の増加を内容とする今回の予算案に対しては、かなりの批判がないでもない。たとえば、政府資産売却による歳入見積り増加、本年度内繰上げ支出による歳出の削減、初年度経費は少額ですむが次年度以降に大幅な歳出増をもたらすような歳出項目の計上など、会計技術的にかなり無理な操作が加えられており、ひいては今後補正予算が必至であるとの見方をするものも少なくない。また、今回の予算節減が、国防費の大幅削減にみられるように、ケネディ政策の遺産ともいべき東西緊張の緩和など、四囲の情勢がジョンソン大統領にとって著しく有利に展開したという幸運に恵まれた結果であることも否定できない。しかし、こうした事情にもかかわらず、膨大な政府機構を背景に自然の勢いとして膨張傾向を避けがたい今日の政府予算について、各種の抵抗を排して思い切った節減を実現させることのできたジョンソンの高い政治的指導力は、十分評価さるべきであろう。

景気動向との関連で今回の予算をみれば、減税という拡大要因と、歳出削減、赤字縮小という縮小要因とを同時に含んでいる。しかし、当面好調な米国景気の動向からいえば、減税政策に加えて財政支出面からの大きな刺激をそれほど要しなくなったということも事実である。また当面の景気動向をはなれて、長期的な意味での米国経済の成

長力不足は依然大きな問題であるが、これに対しては、これまで民間部門の活動を不当に制約してきた過重な税負担をとり除くことが最も適切な対策であろう。また減税と財政支出削減という政策は米国経済発展の起動力を財政面から民間部門に戻すという意味でも重要なことである。この意味で今回の予算政策が財界人一般に非常に好感を以て迎えられ、ビジネス・コンフィデンスに好ましい影響を与えつつあるということは、きわめて重要な点である。いずれにせよ今回の年頭教書により減税法案成立の見通しは急速に好転しているようである。

### 貧困対策と失業問題

「進歩」の予算の内容としてジョンソンが打ち出したのは「貧困との戦い」である。もっとも、具体的には老人医療保護、失業保険、教育などの充実、停滞地域の開発、低所得者住宅建設の促進などにとどまり格別目新しいものはない。またそのための歳出増加額もわずか3億ドルにとどまっている。その限りでは「貧困との戦い」というスローガンは大統領選挙対策とみることもできるであろう。しかしジョンソンが一方で減税中心の量的拡大策をとりつつ、他方その恩恵が及ばない社会層に対して財政措置による構造的解決をはかったことは、十分首肯できることである。福祉国家建設への第一歩ということは、ジョンソンの政策路線の一つの特徴といつてよい。

貧困対策の重要な一環は失業問題である。減税法案の通過に重点がおかれた理由もここにあるが、構造化した失業問題の解決にはこれだけでは十分でない。このため生産性向上と雇用増加の調和、時間外労働と雇用増加の關係の再検討の必要性が強調された。すなわち、前者については特別の委員会によるオートメーションと失業との關係の検討を提案し、また後者については時間外割増賃金率の引上げによる雇用増加の可能性を示唆している。

雇用増加に関するこのような構想、とくに時間外削減の構想に対しては、当然のことながら産業

界からかなり強い批判がある。そればかりでなく、労組側からも不満の意が表明されており、先行きこの構想の具体化には相当の困難が予想される。

### インフレの回避

ジョンソンは、早期に減税が実施されれば、米国経済は本年も実質5～6%の成長を遂げ、GNPは6,230億ドル前後に達するであろうとの強気の見通しを述べている。確かに従来物の物価安定基調が維持され、かつ国際収支の改善傾向が続くならば、このような拡大を実現することも不可能ではないかもしれない。ここで重要視しなければならないのはインフレ圧力の問題である。すでに経済の活況に伴い一部商品の価格引上げが散見され、しかも今後労組の大幅な賃上げ要求が予想されるおりから、経済報告がインフレ対策についてかなりの部分をさいてこれに論及したのは当然であろう。

インフレ圧力に対する予防的対策として大統領が強調したのは賃金、物価安定のための所得政策であった。すなわち、現状では賃金、物価引上げの理由は見当たらないとの立場から、大統領経済諮問委員会の定める賃金、物価に関する安定基準(noninflationary guideposts)の遵守を要請するとともに、それらの動向を早期に把握するため早期警報体制(price early-warning system)を整備する必要性を強調した。さらに、万一、物価や賃金の安定を害する動きが生じた場合には、政府が容赦なくこれを問題としてとりあげ、国民の注意を喚起するとの強い決意をも表明している。

所得政策と並んで強調されたのは金融政策の弾力的運営である。大統領は「減税の結果経済が力強く拡大したからといって、金融ひっ迫や高金利が必要であるとは限らない」とし、あるいは「金融政策および国債管理政策は民間投資活動を促進するよう運営さるべきである」と述べているが、これは国際収支の改善および物価の安定を前提とする限り至極当然のことであり、これをもって金融政策の軽視とみるのは適切でない。むしろ

重要なことは「もしも期待に反しインフレの危険性が増大し、あるいは国際収支が悪化するような場合に迅速に対処することができるよう、金融政策は常に弾力的に運営されなければならない」という点である。金融政策は依然重要な政策手段なのである。

ところで所得政策に対する経済界の批判はかなり強い。本来政府の経済介入をきらう経済界としてはこれも当然であろうが、他方現在の米国経済にとって物価と賃金の安定がきわめて重要であることは否定できない。この点大乗の見地から不人気もあえて辞さないという政治家としての大統領のまじめさをうかがうことができるといえよう。

### む す び

以上にみたように大統領の年頭教書には若干の批判がなくもなく、また選挙対策的な色彩が濃いことも事実とはいえ、総じて好評裡に受け入れられており、この結果ジョンソンの大統領再選の可能性は一段と高まったとさえいわれている。

ともあれ今回の教書を通じて明らかにされたジョンソンの政策方向は、「節約と進歩」の予算に端的に示された財政面における保守主義と政治面における進歩主義との巧妙な調和にあるといえることができる。かかる政策理念こそ今日における米国経済および国民の感覚にもっとも適合したものと考えてさしつかえあるまい。これを洞察し、ケネディ政策に立脚しつつ、しかも新たな政策路線を強力に実行に移したジョンソンの力量は高く評価さるべきものがある。

## 最近における

### 1次産品市況上昇の背景

一昨年秋以降、1次産品市況の上昇が目立っている。ロイター商品相場指数でみても、一昨年9月、戦後のボトムに落ち込んだ市況はそのあと急速に上昇、昨年末にはスエズ動乱時に次ぐ高水準に達している。

しかしながら、戦後における1次産品市況の推